

もうたまらん！政治を変えよう！

業者後援会が学習決起集会開く



日本共産党飯能業者後援会は6月30日、「もうたまらん！政治を変えよう」と39名の参加で学習決起集会を開催しました。山下会長の参議院選挙必勝の訴えに続き、党市議団を代表して滝沢修市議は、「なぜ住民税がこんなに上がったのかと650件もの苦情が市役所に殺到した。6月市議会では、大金持ち優遇の株譲渡益の減税を一年間延長する条例が共産党以外の自民・公明・民主の各党、各会派の賛成で可決された。参院選で逆立ち税制をただそう」と訴えました。

新飯能

発行 党員会
日本共産党
飯能市委員
973-1091

金子とし江
972-6401子
山田とくし子
973-4710み
新井たかおさ
978-0175む
滝沢おさむ
972-3875

<議員団の連絡先>
973-2111(市役所456)
Mail jcp-sigi@pluto.plala.or.jp

たしかな野党の役割語る

党県西南地区の辻もとみ副委員長は、「『宙に浮いた年金』問題は国家的詐欺、多くの国民が怒りと不安を持っている。共産党は、一億人のすべての年金加入者に、直ちに年金記録を送付することを政府に申し入れ、国会でも追及し、ついに政府も実行すると約束した。政府の責任で最後の一人まで解決すべき問題なのに社会保険庁解体は責任を放棄するもの。貧困と格差をなくし、憲法の改悪を許さない力をもって

いるのは、たしかな野党日本共産党。必勝のために皆さんの大きなご支援を」と訴えました。

三神後援会事務局長は、本日の決起集会の参加にあたって、ご主人を送りだした奥さんから、『今度はずっと勝つてよ』と激励が寄せられた。今度の選挙は中小業者の営業と暮らしをかけた闘い。日

参加者からの決意

●多重債務の被害の実態を国会で初めて取り上げたのは日本共産党。多重債務の解決のメドがついても生活は楽にならない。困っているのは雇用の問題。多重債務のない暮らしを守る政治にしよう。(民商副会長・「清流」道)

年金記録の照会代行

「消えた年金」問題で飯能市が対応

日本共産党は、①納付履歴を全加入者に送付すること②「氏名、性別、生年月日」の3条件が一



●政府は参議院選挙後に消費税増税を考えている。共産党の前進で消費税増税のたくらみを粉碎しよう。(双柳のKさん)

●病院に通院しているが、病院で知り合った10人に支持を訴えた。さらに広げたい。(Tさん)

●今日は、決起集会なのでハチマキで参加した。共産党の前進勝ち取りたい。(仕事場から駆けつけた役員Sさん)

●すべての婦入部の皆さんに訴え頑張りたい。(婦人部役員Tさん)

致した人だけでなく、同一人物の可能性のある人は全て対象に調査すること。③「年金記録」をな

くしたのは国であり、領収書がなくても会社に勤務していたことが証明できるようなものがあれば支給対象にすることなどを求めています。柳沢厚生労働大臣は6月28日、こうした提起を受けて、年金加入者全員に記録を

送付することを約束しました。

金子としえ市議は6月市議会でも、他市が社会保険事務所への調査を代行するサービスを開始したことから、飯能市でも実施するよう求めてきました。こうした提起も受け、飯能市は国民年金記録を無料で送付するサービスと、市が厚生年金・国民年金記録の調査依頼を代行し、社会保険事務所から、納付履歴を無料で送付するサービスを開始しました。

また、社会保険事務所は出張相談会も計画しています。

日時 7月30・31日
場所 飯能富士見公民館

核兵器廃絶 国民平和大行進

―非核と憲法9条輝く日本へ―

●飯能平和行進にご参加ください。

7月11日(水)
午前10時
飯能市役所集合
集会後市内を行進
原水爆禁止飯能協議会

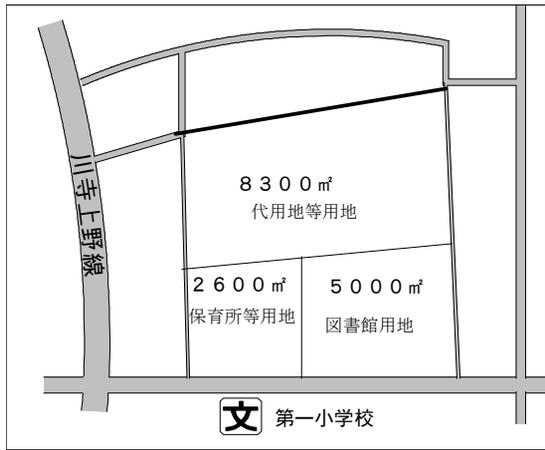
波紋

私たちがよく新聞紙面を借り切つて「意見広告」という手段でアピールすることがあります。「憲法9条を守ろう！」「消費税増税反対！」など、相当のお金がかかりますが、世論喚起には有効です。最近、ワシントンポストに自民・民主の靖国派と言われる議員44人が「従軍慰安婦の軍の関与はなかった」とする意見広告を出したというところです。ところがこの意見広告が、「ばかげた主張だ」と逆に大きな怒りをかきました。米国の下院外交委員会は旧日本軍の「従軍慰安婦」問題で、日本政府の公式謝罪を求める決議を採択するという皮肉な結果になりました。▼自民・民主の議員でつくる日本会議連は、「侵略はなかった。戦争は正しかった」という立場で、憲法9条を改悪し、自衛隊を名実ともに軍隊とすることを狙っています。いま、安倍内閣のもとで靖国派の台頭が目立ちますが、戦争が正しかったという靖国DVDも、世論の批判のなかで、監修した青年会議所が国の委託事業を辞退しました。靖国派の思惑はことごとく打ち破られています。今度は選挙で、改憲政党内にきっぱりと審判しようではありませんか。

『文教ゾーン』 土地購入時の目的はどこへ

第二回山手町土地利用審議会開かれる

六月二十八日、第二回「山手町土地利用審議会」(及川湊夫会長)が開かれ、平成十一年四月に土地開発公社が取得した(株)平岡レース跡地



六月二十八日、第二回「山手町土地利用審議会」(及川湊夫会長)が開かれ、平成十一年四月に土地開発公社が取得した(株)平岡レース跡地に公共施設を整備するス

ペースとしては、保育所等用地約2600㎡と図書館用地約5000㎡で、代替地等用地約8300㎡となっており、土地取得時の購入目的である「良好な文教ゾーン」としての具体化は縮

小され、宅地として民間に売却したり、道路拡幅のための移転補償の代替地として活用しようとする面積のほうが上回る提案となりました。

この土地利用の基本的な考え方については、『公共施設を整備する区域と公共事業推進のための公共移転の代替地等として利用する区分に分ける』としています。

あやべ澄子は お約束します



○若者のくらし・仕事の願いにこたえてー
ただ働き残業をなくしま

す。最低賃金を時給1000円以上に引き上げます。派遣から正社員への道をひろげます。
○安心して子育てできる社会をー
子ども医療費無料制度を国の制度として無料化を実施すれば、自治体はさらに対象年齢を拡大することができま

「近くに産科がない」「救急医療体制が心配」。各地から切実な声があがっています。産科・小児科を増やし、24時間の救急医療体制を整備します。
○住民税増税は撤回・引き下げ、「消えた年金」は国の責任で解決を
くらし・福祉を守る政治を住民税増税は撤回・引き下げて、「庶民には増税、大企業・大金持ちに減税」という逆立ち政治をただします。
○平和憲法を守り、軍隊を持たない平和な日本を

育所を移転することとしています。

保育所(定員90名)

については、保育内容をさらに充実させて新たにゼロ才児保育、一時保育、病後児保育の実施、子育て支援センターを併設するというものですが、新図書館そのものの規模は、2500㎡程度で入間市の西武分館と同規模のものとなっております。また、駐車場を100台分くらい2050㎡を想定し、全部で5000㎡を計画したとしています。

公拡法の趣意を説く

しかし土地開発公社が自治体に代わって土地を先行取得することについて、「公有地の拡大の推進に関する法律」では、明確な目的を要するものに限定されており、それは「文教ゾーン」として活用するということでした。確かにこの法律では

目的外利用もできる、住宅地や代替地の活用も可能となっておりますが、本来の目的からはずれた目的外利用が全体の半分近くを占めるのでは、市民の納得を得られるものではありません。
ご意見をお寄せください。

医師不足が 何をもちあらしめているか

健康といのちを考える県民集会開く

埼玉県社会保険推進協議会は30日、さいたま市で健康といのちを考える県民集会を開きました。

医師不足の現状について、全日本医師会医師部・ドクターウェーブ事務局長の増田剛さんが問題提起を行い、埼玉協同病院院長の高石光雄さんが、埼玉県の救急医療の実態から求められる国政・県政の課題を報告しました。

が翌日勤務している。

「運転手が睡眠不足や過労では事故が起こることを知っているのに、どうして医師は睡眠不足や過労でも、診察しても安全だと信じられているのでしょうか？」と疑問を投げかけました。そして、医療現場では、過労死、過労自殺、医療事故など深刻な事態になっていることを報告しました。

埼玉県の 医師不足は深刻

高石先生は、埼玉県の医師不足はさらに深刻で、人口10万人比で全国平均201人に対して129・4人で最下位。一般病床では、全国714・4床に対して483・4床で最少。06年7・8月の救急傷病調査では、救急受入要請に5ヶ所以上へ連絡した事例は、985件で前年比2・2倍。病院受入までによった時間が30分以上であった事例は368件で前年比

2倍に急増(埼玉西部広域11県平均33・8分より長く37分)。その主な理由は医師不足とベッド不足である。

参院選

知事選の争点に

打開策として、高石先生は、①医師数をOECD諸国の水準まで増やすこと②国公立病院への独立採算の押しつけをやめ、地域医療の役割が果たせるようにすること③労働条件の改善と相応しい処遇④女性医師が働き続けられるような労働環境を作る⑤医療機関、行政と住民が一体となって地域医療の充実に取り組みむことなどを提起し、同時に、参議院選挙や県知事選挙で大きな争点にしていくことが重要だと訴えました。

新井市議は、市立病院の入院廃止問題が起きてから、病院職員、住民が一体となって学習会や署名運動などに取り組み2万2千名の署名を提出し、市の姿勢を大きく変えてきたこと、現在、有識者会議を中心にまじめな議論が始まっていることなどを報告しました。